

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	25日		
事務事業名	常備消防予防管理事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	消防本部 予防課		予防G		記入者氏名	富山 哲也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防予防管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 火災予防、防火防災意識の啓発を行なう。						【業務内容】 意見発表会・防火ポスター、標語の募集 防火管理者講習会・幼少年婦人(女性)防火クラブの支援等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
幼少年防火クラブ員 婦人防火クラブ員 防火対象物関係者		数	23.	23.	21.	21.	21.			
		数	268.	278.	278.	278.	278.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
意見発表会の開催 防火ポスター・標語の募集 防火管理講習会の実施 幼少年・婦人(女性)防火クラブの支援		回	1.	1.	1.	1.	1.			
		数	264.	275.	280.	280.	280.			
		回	2.	2.	2.	2.	2.			
		回	7.	7.	6.	6.	6.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
防火意識の向上 防火管理者の選任		件	32.	13.	6.	0.	0.			
		人	4.	5.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	300	452	555	555	555	0		
	一般財源	千円	845	339	674	674	674	0		
事業費計(A)		千円	1,145	791	1,229	1,229	1,229	0		
人件費	正規職員	千円	32,700	5.00人	40,700	6.00人	49,500	7.00人	49,500	7.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	32,700	40,700	49,500	49,500	49,500	49,500		
投入量(A)+(B)		千円	33,845	41,491	50,729	50,729	50,729			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		消防組織(消防本部)が昭和44年に設立された当初よりこの事業を担っている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化、高齢化により、クラブ員数が減少している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	23日			
事務事業名	常備消防警防管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	和田 郁生							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防警防管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安心・安全の確保を行う。						消防本部警防・救急救助体制の維持及び職員の資質向上。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
那珂市管内に移住する市民(約56,000人)及び市民が保有する財産					管内人口					人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
多種多様な災害を想定した訓練の実施 救急救助体制の維持					延べ訓練回数					回	450.	472.	472.	472.	472.	
					救急救助体制数					班	4.	4.	4.	4.	4.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
災害時、隊員が警防資器材を活用(資器材等の異常の有無を把握)し迅速な対応ができるよう出場時に備えることで、安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。					延べ救急件数					件	1955.	2100.	2100.	2100.	21000.	
					救急要請に即時対応した割合					%	100.	100.	100.	100.	100.	
					救急要請に即時対応できなかった割合					%	0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	896	946	957	957	957	957	957	957	957	957	957	957	957	0
事業費計(A)		千円	896	946	957	957	957	957	957	957	957	957	957	957	0	
人件費	正規職員	千円	4,060	0.60人	3,990	0.50人	5,300	0.70人	5,300	0.70人	5,300	0.70人	5,300	0.70人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,060		3,990		5,300		5,300		5,300		5,300			
投入量(A)+(B)		千円	4,956		4,936		6,257		6,257		6,257		6,257			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		災害が複雑多様化の傾向にあり、これらの災害に対応するために装備の充実・職員の対応能力の向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護し被害の軽減を図る必要がある。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各種複雑多様化した災害に対応するために、それに対応した訓練の強化とともに、緊急時に対応するための装備を充実をすることが大切であるという意見がある。														

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0												
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法の規定により、市がその負担を担っており、市民生活の安全確保のための基本的な業務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業により消防力全体の強化が図られ、複雑多様化した災害に対応するためには、更に研究と訓練を積み重ねるとともに、最新の資器材・装備の充実が必要不可欠である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、廃止または休止した場合、消防力の低下が考えられ、市民への安心と安全の期待に大きな影響を及ぼすと考えられる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・各種災害に資器材の整備は必要であり、必要最低限の人員で対応している。 ・災害対応は消防の任務であり、専門的な知識訓練を受けなければ災害活動は不可能である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・消防業務は消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における受益負担は発生しない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

公平性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 ・多種多様な災害に対応するために、また資器材を的確に使用するために職員の継続した教育訓練、更に、現場での安全管理に対する意識と技術を身につける。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 複雑多様化する災害に対地的確に対応するため高度な知識、技術の向上を図り、市民に対し高いレベルの安心・安全を常に提供していく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日		
事務事業名	ポンプ操法大会出場事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	02	事業名	ポンプ操法大会出場事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 茨城県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会へ出場するため、訓練を通じて消防団員の強固な精神力と体力を養い、水火災又は、地震等の災害から地域住民の生命と財産を守ることを目的とする。						【業務内容】 消防団員の規律保持及び消防ポンプ操法並びに放水技術の向上。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
大会出場部の消防団員	消防団員	人	400.	398.	401.	401.	401.	
	大会出場部の消防団員数	人	34.	42.	28.	30.	30.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消防団員にポンプ操法訓練を実施。	消防団ポンプ操法訓練回数	回	110.	106.	106.	106.	106.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
訓練を通じて、消防団員としての厳正な規律を身に付け、ポンプ操法及び放水技術の向上を図る。	訓練時間	時間	220.	187.	187.	187.	187.	
	火災による死傷者数	人	4.	5.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源 地 方 債 を 除 く た ら の 一 般 財 源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,342	1,328	1,308	1,308	1,308	0
人 件 費	正規職員	千円	2,270	2,330	3,730	3,730	3,730	0.30人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,270	2,330	3,730	3,730	3,730	
投入量(A)+(B)		千円	3,612	3,658	5,038	5,038	5,038	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	消防団員等の消防技術向上と士気高揚を図る目的で始まる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少と、サラリーマンの増加による時間制限の増大のため、夜間における訓練参加人員が減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂市消防団の代表として、生業を持つ傍ら夜間及び休日に訓練を行っていることは、住民からの信頼も厚い。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	19日				
事務事業名	消防団充実強化推進事業				事業類型	事業の推進							
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業						
	施策名		1 災害に強い環境を整える										
	基本事業名		3 消防体制の強化										
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	02	事業名	消防団充実強化推進事業	根拠法令	議員立法「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」平成25年12月13日制定		
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (H27 年度～H29 年度)						
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
平成25年12月、議員立法により、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の装備の改善、充実等について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務付けられ、東日本大震災や今後想定される災害等への対応の必要性を踏まえ、地域防災						消防団の装備の基準に基づき、消防団員の装備品を強化する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団員						消防団員	人	400	398	400	400	400	
								0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
装備品の購入						購入装備品(消火用手袋)	双	0	200	200	0	0	
装備品の購入						購入装備品(救命胴衣)	着	0	0	0	45	0	
								0	0	0	0	0	
								0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防団の安全装備品の配備が促進され、消防団活動における団員の安全確保の向上が図られる。						消防団員出場時の事故・けが等の発生件数	件	0	1	0	0	0	
								0	0	0	0	0	
								0	0	0	0	0	
								0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	345	345	113	0	703					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	347	347	114	0	908					
事業費計(A)		千円	0	692	692	227	0	1,611					
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,185	0.30人	4,410	0.60人	4,410	0.60人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	2,185	4,410	4,410	0						
投入量(A)+(B)		千円	0	2,877	5,102	4,637	0						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			平成25年12月、議員立法により、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の装備の改善、充実等について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務付けられたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			東日本大震災や今後想定される災害等への対応の必要性を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の安全装備品等の充実強化を図る必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定され、消防団の処遇の改善、装備品の改善・充実させることにより、災害活動時の安全確保が図られる。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	20日		
事務事業名	常備消防車両整備事業				事業類型	消防車両整備					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	和田 郁生					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	常備消防車両整備事業	根拠法令	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 消防活動を迅速かつ適切に行うため、省力化により消防活動充実を図り住民の負担にこたえるため、車両整備を行う。						【業務内容】 火災による消火活動や災害時等の活動における緊急出動車両で、車両及び積載品の老朽化により車両整備計画に基づいて車両・積載品の整備を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防車両						消防車両	台数	5.	5.	5.	5.	5.
						救急車・救助工作車台数	台数	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
車両整備計画を立て更新する。						消防車両更新台数	台数	0.	0.	1.	1.	0.
						救急車・救助工作車更新台数	台数	0.	0.	0.	0.	1.
						マイクロバス等その他の車両更新台数	台数	0.	1.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。						火災出場の件数	件	26.	17.	17.	17.	17.
						救急出場件数	件	1955.	2224.	2224.	2224.	2224.
						火災による死傷者数	人	4.	5.	0.	0.	0.
							%	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	13,457	0	0			
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	83,300	44,400	41,500	0			
	外	その他	千円	0	3,594	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	53	10,909	6,537	7,461	0			
	事業費計(A)		千円	0	3,647	94,209	64,394	48,961	0			
人件費	正規職員	千円	670	0.10人	3,990	0.50人	5,290	0.70人	5,290	0.70人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	670	3,990	5,290	5,290	5,290					
投入量(A)+(B)		千円	670	7,637	99,499	69,684	54,251					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新を行う。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備を行う。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	19日			
事務事業名	消防団詰所整備事業				事業類型	施設の整備改修	点検日	年	月	日	
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	永山 正							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消防団詰所整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 消防団詰所及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。						【業務内容】 消防団詰所を必要に応じて修繕・更新する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防団詰所	消防団詰所	箇所	24.	24.	24.	24.	24.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
必要に応じて消防団詰所を修理・更新する。	消防団詰所の修繕件数	件数	3.	5.	5.	0.	0.
	消防団詰所の新築件数	件数	0.	0.	1.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年全国各地で多発する、風水害等の各種災害に対し、地域の拠点施設である詰所を、更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	安全な生活を送れていると感じる市民の割合	%	72.56	74.17	74.5	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	12,200	0	0
	その他	千円	0	1,946	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,824	0	0
	事業費計(A)	千円	0	1,946	15,024	0	0
人件費	正規職員	千円	0	3,010	4,460	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,010	4,460	0	0
投入量(A)+(B)		千円	0	4,956	19,484	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	消防団は、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備することを目的として、詰所整備計画を立て更新を行う。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	築25年以上の建物が半数近くあり、老朽化に伴う不具合も発生しており、適切に消防団施設の維持管理を行いながら、詰所整備計画に基づき新築更新を行う。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消防団施設等維持管理と計画的な更新整備は、市民の安心安全な暮らしに直結しているため、地域の災害拠点施設として継続していかなければならない。						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	20日		
事務事業名	消防備蓄倉庫整備事業				事業類型	工事					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	和田 郁生					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消防備蓄倉庫整備事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (H25 年度～ H27 年度)				
事業概要											
【全体概要】 大規模災害に備え、防災活動拠点となる消防本部に防災物資、資機材等を備蓄する防災備蓄倉庫を整備する。						【業務内容】 防災備蓄倉庫の整備。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	市民	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
大規模災害時対応の使用資器材確保	備蓄倉庫建築設計	棟	0.	0.	0.	0.	0.
	備蓄倉庫建設	棟	0.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
大規模災害に対応し市民の被害の軽減と生命・身体・財産の保護に努める	安全な生活を送れていると感じる市民の割合	%	72.56	74.17	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	財源	千円	0	12,015	0	0	12,510
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	19,500	0	0	19,500
	地方債	千円	0	1,397	0	0	1,397
	その他	千円	32	0	0	0	1,333
	一般財源	千円	32	32,912	0	0	34,740
事業費計(A)	千円	3,610	3,210	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	3,610	3,210	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,610	3,210	0	0	
投入量(A)+(B)	千円	3,642	36,122	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	東日本大震災の教訓を生かし、大規模災害に備えるため、防災活動拠点となる消防本部に防災物資、資機材等を備蓄する倉庫の整備を行う。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	大規模災害に備え、各種災害に対応する資器材・備蓄品の計画的な確保と整備が必要となる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	東日本大震災後、それらに対応するための資器材の整備や、ライフラインの確保の充実強化の要望が期待されている。						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	20日			
事務事業名	水防訓練・警戒出場事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	04	事業名	水防訓練・警戒出場事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 久慈川水系5市村が合同で訓練を実施することにより、効果的な協力体制を確立し、水防技術の向上を図る。また、河川増水時に警戒出場することにより、洪水被害の軽減を図る。						【業務内容】 久慈川水系5市村による連合水防訓練及び河川増水時の警戒。(那珂市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市・東海村)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						対象面積(那珂市全域)	km ²	97.8	97.82	97.82	97.82	97.82
						対象人口(那珂市全人口)	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
水防訓練及び災害発生時の警戒出場						水防訓練参加人員	人	32.	32.	42.	78.	32.
						河川における警戒出動件数	件	0.	1.	0.	0.	0.
						河川における警戒出動人員	人	0.	3.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水害の被害の防止、軽減を図る						適時に警戒出動できた割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	129	114	81	193	81	0				
人件費	正規職員	千円	2,270	0.30人	1,505	0.20人	3,730	0.50人	3,730	0.50人	3,730	0.50人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,270	1,505	3,730	3,730	3,730	3,730				
投入量(A)+(B)		千円	2,399	1,619	3,811	3,923	3,811					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			水防法に、行政はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			温暖化による気候の変化に伴い集中的な豪雨が発生しており、それに伴う水防体制の強化が必要と考える。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			風水害災害における床上浸水や道路等の通行止めが発生し、各方面からの要請や水害への対応強化について要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	18日				
事務事業名	消防救急無線設備・指令センター共同化整備事業			事業類型	負担金							
担当部課G等	消防本部 東消防署	東署 副署長		記入者氏名	小蘭井 司							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり								
	施策名			1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名			3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	消防救急無線設備・指令センター共同化整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 年度～ H27 年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
平成28年6月から消防救急無線が、現行のアナログ方式からデジタル方式に移行することに伴い、消防救急無線の広域化・共同化に係る消防救急無線設備の共同整備(21消防本部…日立市、ひたちなか・東海(事)、稲敷地方広域(事)、阿見町を除く)消防指令業務の共同運用(20消防本						消防救急無線(デジタル方式)整備及び指令センターの共同整備						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象 (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
管内にいる住民又は、管内を通過している者						119番受信	件	3418.	3468.	0.	0.	0.
						人口	人	55887.	55647.	0.	0.	0.
②手段 (具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
月数回の検討部会を開催し、災害出動での不具合を改善していく。又総務部会・幹事会・協議会を開催し提案事項を検討する。消防救急無線(デジタル方式)及び指令センターを共同で整備する。						会議開催	件	27.	12.	0.	0.	0.
						整備済機器数	一式	0.	1.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
複数消防本部の災害情報共有が可能となり、高機能な指令設備の整備がはかれ、119番入電と同時に通報場所を特定することができ、現場到着時間が短縮できます。又一部の地域で119番が集中しても対応可能です。このことにより、市民の安心・安全が守れます。						119番受信対応時間	分	3.	3.	0.	0.	0.
						安全な生活が送れていると感じる市民の割合	%	72.56	74.17	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	62,500	64,200	0	0	0	172,900				
	その他	千円	0	0	0	0	0	30,000				
	一般財源	千円	379	2,105	0	0	0	2,585				
事業費計(A)		千円	62,879	66,305	0	0	0	205,485				
人件費	正規職員	千円	21,820	36,950	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	21,820	36,950	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	84,699	103,255	0	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成28年6月から消防救急無線が、アナログ方式からデジタル方式に移行する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成28年1月26日より無線設備及び指令設備等の設置工事完了し、仮運用開始する。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			負担金額は安くなるのかとの指摘が議会からあった。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	24日
					点検日	年	月	日
事務事業名	常備消防西署管理事業			事業類型	施設の運営、維持管理			
担当部課G等	消防本部 西消防署		西消防署 副署長	記入者氏名	鈴木 幸一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				
	施策名			1 災害に強い環境を整える				
	基本事業名			3 消防体制の強化				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	消防法 消防組織法	
		08	01	01	常備消防西署管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市民の生命・身体・財産を火災・風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。				【業務内容】 (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材、車両及び庁舎の維持管理				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(1)西署管内に居住する市民(約21,889人)及び市民が保有する財産	管内人口	人	15000	21889	21000	21000	21000
	車両台数	台	6	6	6	6	6
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(1)消火・救急・救助活動(出場) (2)多種多様な災害を想定した訓練の実施 (3)車両の修繕及び点検 (4)庁舎・備品の修繕管理	(1)延べ出場回数	件	600	1066	1066	1066	1066
	(2)延べ訓練回数	回	380	390	390	390	390
	(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	30	12	12	12	12
	(4)庁舎、備品の修繕回数	回	10	7	7	7	7
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常の有無を把握)し、迅速な対応ができるように出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。	延べ出場回数	件	610	1066	1066	1066	1066
	訓練回数・車両庁舎等修繕回数	回	420	409	409	409	409
	救急要請に即時対応した割合	%	100	100	100	100	100
	救急要請に即時対応できなかった割合	%	0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	3,993	4,349	4,425	4,200	4,200
人件費	正規職員	千円	161,500	166,300	166,300	166,300	166,300
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	161,500	166,300	166,300	166,300	166,300
投入量(A)+(B)		千円	165,493	170,649	170,725	170,500	170,500
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	災害も複雑多様化し、人命救助、災害防御等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等、あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	外部評価委員会から感染防御資機材について、緊急時に対応するための装備を整えることが大切であるという意見である。						

